

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦

TEL 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,534	△5.6	3,618	2.2	3,602	2.5	2,008	△0.3
21年3月期第3四半期	31,303	—	3,541	—	3,513	—	2,014	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	34.33	—
21年3月期第3四半期	34.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	53,335	33,383	62.2	566.90
21年3月期	52,643	31,695	59.8	537.95

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 33,157百万円 21年3月期 31,485百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.4	4,500	12.3	4,400	6.0	2,600	21.9	44.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 58,948,063株 | 21年3月期 | 58,948,063株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 459,688株 | 21年3月期 | 419,114株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 58,514,878株 | 21年3月期第3四半期 | 58,529,653株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想資料は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の当社グループを取り巻く経済環境は、内外の在庫調整の進展や中国等のアジア諸国を中心とした海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかに回復傾向を示し、企業の設備投資も下げ止まりの兆しは見られるようになりましたが、個人消費は厳しい雇用・所得情勢が続く低調で、物価動向は緩やかなデフレ状況になるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは急激な市場の変化に対応すべく、販売体制の見直しを行うとともに、コスト削減による収益性の向上に努めました。当期間の販売状況は、新設住宅着工戸数の落込みと円高の影響などもあり、依然として前年同期を下回っておりますが、化学品事業を中心に販売が回復してきており、営業利益、経常利益は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億34百万円(前年同期比5.6%の減収)、営業利益は36億18百万円(前年同期比2.2%の増益)、経常利益は36億2百万円(前年同期比2.5%の増益)、四半期純利益は20億8百万円(前年同期比0.3%の減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円高の影響を受けたものの輸出が好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素や、浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、シェアの拡大と採算性の改善に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、輸出が円高の影響を受けましたが、販売価格の是正に努めた結果、増益となりました。また、耐熱電線ワニス向けのセイクは収益体質の改善に努め、排水処理剤であるハイポルカは市場開拓に注力しました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、世界的な景気減速に伴う国内外での需要減少や円高の影響を受けましたが、販売状況は回復傾向にあります。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売が堅調に推移しました。

この結果、化学品事業部門の売上高は181億72百万円(前年同期比3.4%の減収)、営業利益は36億46百万円(前年同期比5.6%の減益)となりました。

②建材事業

(壁材)

景気減速により住宅市場が低迷する中、販売価格の是正に努めた内装分野の収益は改善しましたが、外装・舗装分野は低調に推移しました。

(エクステリア)

景気減速に伴う市場の冷え込みにより、住宅分野・景観分野ともに販売が伸び悩みましたが、生産部門・販売部門ともにコスト削減による収益構造の改善に努めました。

この結果、建材事業部門の売上高は107億59百万円(前年同期比8.5%の減収)、営業利益は10億35百万円(前年同期比30.6%の増益)となりました。

③その他の事業

景気減速による設備投資、個人消費の冷え込みから情報システム事業、フード事業ともに収益が伸び悩みました。

この結果、その他の事業部門の売上高は6億2百万円(前年同期比16.5%の減収)、営業利益は64百万円(前年同期比8.3%の減益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比6億91百万円増加し、533億35百万円となりました。主な増加は、現金及び預金22億75百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金9億92百万円や、商品及び製品などの棚卸資産5億65百万円です。

負債は、前連結会計年度末比9億96百万円減少し、199億52百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金4億39百万円、長期借入金4億63百万円です。

純資産は前連結会計年度末比16億88百万円増加し、333億83百万円となりました。主な増加は、利益剰余金14億19百万円、その他有価証券評価差額金3億11百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から62.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、45億66百万円(前年同期比2億98百万円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益32億93百万円、減価償却費12億45百万円、売上債権の減少額9億8百万円、たな卸資産の減少額5億24百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額14億80百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、7億円(前年同期比18億24百万円の減少)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出8億10百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、12億円(前年同期比14億56百万円の減少)となりました。主として、長期借入金の返済による支出5億55百万円、配当金の支払額5億85百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、57億57百万円(前連結会計年度末比25億84百万円の増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しました。

従いまして、通期の連結業績予想は、平成21年10月28日に公表いたしました平成22年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。なお、前提条件として、主要な為替レートは92円/米ドル、130円/ユーロとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557	3,281
受取手形及び売掛金	11,643	12,635
商品及び製品	4,806	5,139
仕掛品	121	142
原材料及び貯蔵品	1,908	2,119
繰延税金資産	708	686
その他	305	100
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	25,028	24,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,010	5,083
機械装置及び運搬具（純額）	2,909	3,140
土地	8,654	8,641
建設仮勘定	253	58
その他（純額）	546	719
有形固定資産合計	17,373	17,643
無形固定資産	155	214
投資その他の資産		
投資有価証券	8,559	8,308
繰延税金資産	1,566	1,733
その他	652	659
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,778	10,701
固定資産合計	28,307	28,559
資産合計	53,335	52,643

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,886	7,325
短期借入金	2,175	2,250
1年内返済予定の長期借入金	733	725
未払法人税等	556	722
役員賞与引当金	30	38
その他	3,283	3,067
流動負債合計	13,664	14,129
固定負債		
長期借入金	1,806	2,269
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,855
退職給付引当金	2,193	2,244
役員退職慰労引当金	228	219
負ののれん	18	34
その他	181	194
固定負債合計	6,287	6,819
負債合計	19,952	20,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	18,581	17,162
自己株式	△275	△253
株主資本合計	30,916	29,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	118
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,993	1,989
為替換算調整勘定	△184	△141
評価・換算差額等合計	2,240	1,967
新株予約権	39	34
少数株主持分	186	175
純資産合計	33,383	31,695
負債純資産合計	53,335	52,643

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	31,303	29,534
売上原価	19,854	18,606
売上総利益	11,449	10,928
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,328	2,076
広告宣伝費	627	528
給料	1,413	1,385
役員賞与引当金繰入額	34	30
退職給付費用	164	176
役員退職慰勞引当金繰入額	36	36
研究開発費	803	769
その他	2,499	2,305
販売費及び一般管理費合計	7,907	7,309
営業利益	3,541	3,618
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	272	194
雑収入	60	33
営業外収益合計	355	239
営業外費用		
支払利息	87	55
売上割引	78	69
為替差損	205	122
雑損失	11	8
営業外費用合計	383	255
経常利益	3,513	3,602
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	20
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除却損	103	38
固定資産売却損	0	3
減損損失	14	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	28	286
特別損失合計	146	329
税金等調整前四半期純利益	3,367	3,293
法人税等	1,344	1,273
少数株主利益	8	11
四半期純利益	2,014	2,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,367	3,293
減価償却費	1,314	1,245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	9
受取利息及び受取配当金	△294	△205
支払利息	87	55
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	28	286
減損損失	14	—
有形固定資産除却損	103	38
売上債権の増減額(△は増加)	1,770	908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△711	524
仕入債務の増減額(△は減少)	254	△293
その他	△381	103
小計	5,708	5,896
利息及び配当金の受取額	294	205
利息の支払額	△86	△54
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,648	△1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	4,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,453	△810
有形固定資産の売却による収入	3	7
有形固定資産の除却による支出	△49	△5
投資有価証券の取得による支出	△418	△24
投資有価証券の売却による収入	—	34
定期預金の増減額(△は増加)	△598	103
その他	△7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,225	△75
長期借入れによる収入	2,550	100
長期借入金の返済による支出	△5,785	△555
自己株式の取得による支出	△11	△22
配当金の支払額	△585	△585
その他	△49	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,657	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△971	2,584
現金及び現金同等物の期首残高	5,111	3,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,139	5,757

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,817	11,763	721	31,303	—	31,303
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	—	207	212	(212)	—
計	18,822	11,763	929	31,515	(212)	31,303
営業利益	3,864	792	70	4,727	(1,185)	3,541

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファイン ケミカルなどの化学工業薬品事業
- ・建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア、アルミシャッターなどの建築土木資材事業
- ・その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

(会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,172	10,759	602	29,534	—	29,534
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	173	175	(175)	—
計	18,174	10,759	776	29,710	(175)	29,534
営業利益	3,646	1,035	64	4,746	(1,128)	3,618

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファイン ケミカルなどの化学工業薬品事業
- ・建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア、アルミシャッターなどの建築土木資材事業
- ・その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,569	3,733	31,303	—	31,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,161	9	3,171	(3,171)	—
計	30,730	3,743	34,474	(3,171)	31,303
営業利益	3,338	187	3,525	15	3,541

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国

(会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,221	3,313	29,534	—	29,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,905	14	2,920	(2,920)	—
計	29,126	3,328	32,455	(2,920)	29,534
営業利益	3,508	125	3,633	(15)	3,618

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,064	3,739	724	8,528
II 連結売上高（百万円）				31,303
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	11.9	2.3	27.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,825	3,313	503	8,642
II 連結売上高（百万円）				29,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	11.2	1.7	29.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。